

2020年度 大阪大学大学院国際公共政策研究科 博士前期課程 学生募集要項

—アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）—

大阪大学は、教育目標に定める人材を育成するため、学部又は大学院の教育課程等における学修を通して、確かな基礎学力、専門分野における十分な知識及び主体的に学ぶ態度を身につけ、自ら課題を発見し探求しようとする意欲に溢れる人を受け入れます。このような学生を適正に選抜するために、研究科・専攻等の募集単位ごとに、多様な選抜方法を実施します。

大阪大学のアドミッション・ポリシーのもとに、国際公共政策研究科は、教育目標に定めた人材を育成するために、次のような者を選抜する。

1. 公共政策課題、たとえば、平和や安全保障、環境問題、経済発展・開発、人権の保障などの諸課題に関心を有する者
2. これらの公共政策課題を種々の観点から解明することを望む者
3. 学習によって得た知識やものの考え方などを用いて、他者と積極的に議論をすることを希望する者
4. 公共政策課題の解決に向けて指導性を発揮したいと考える者
5. 外国語、特に英語に関心を有し、さらにこれに磨きをかけ、国際社会で自らの主張を積極的に発信したいと望んでいる者

以上のような人材を得るため、本研究科では、博士前期課程への入学のためには、英語能力試験、研究計画書に基づいた口述試験を課している。博士後期課程への入学のためには、さらに修士論文などの論文の提出を要求している。

1. 英語の能力については、TOEFL や TOEIC、IELTS などの評価の定まった試験で一定のスコアを得ていることを要求する。
2. 研究計画書では、入学後に研究することを希望するテーマ、当該テーマを研究する背景にある問題意識、研究の方法論などが論理的・説得的に論じられていなければならない。
3. 口述試験では、研究計画書に記された諸事項に関する能力が試されるとともに、自らの主張を説得的に伝達し、審査委員との質疑応答に的確に回答することなどのコミュニケーション能力も試される。
4. 修士論文などの論文については、複数の教員が専門的観点から評価を行う。

I 募集専攻及び募集人員

専 攻	募 集 人 員	備 考
国際公共政策	秋・冬期あわせて 19人	募集人員の中には社会人、 外国人留学生等を含みます。
比較公共政策	秋・冬期あわせて 16人	

- (1) 出願者は、上記 2 専攻のうちいずれか一方を第 1 志望として選んでください。なお、他の専攻は第 2 志望とみなします。各専攻の主な研究分野に関しては「教員スタッフ」を参考にしてください。
- (2) 入学試験は秋期及び冬期の 2 回実施しますが、各試験ごとの募集人員は定めません。秋期と冬期の両方受験することもできます。

II 出願資格等

次の各号のいずれかに該当する者とします。

- (1) 日本の大学又は専門職大学を卒業した者、又は 2020 年 3 月 31 日までに卒業見込みの者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者、又は 2020 年 3 月 31 日までに学士の学位を授与される見込みの者
- (3) 外国において学校教育における 16 年以上の課程を修了した者、又は 2020 年 3 月 31 日までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者、又は 2020 年 3 月 31 日までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学（専門職大学に相当する外国の大学を含む。以下同じ）の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、又は 2020 年 3 月 31 日までに修了見込みの者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者、又は 2020 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者、又は 2020 年 3 月 31 日までに修了見込みの者

- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年文部省告示第 5 号）
- (9) 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により大学院に入学した者であって、本研究科における教育を受けるにふさわしい学力があると認められたもの
- (10) 2020 年 3 月 31 日までに大学又は専門職大学における在学期間が 3 年以上となる者（ただし、上記(1)に該当する者を除く。）で、本研究科が所定の単位を優秀な成績で修得する見込みがあると認めた者
- (11) 下記①～③のいずれかに該当し、本研究科が所定の単位を優秀な成績で修得したものと認めた者又は優秀な成績で修得する見込みがあると認めた者
 - ① 外国において学校教育における 15 年の課程を修了した者、又は 2020 年 3 月 31 日までに修了見込みの者
 - ② 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了した者、又は 2020 年 3 月 31 日までに修了見込みの者
 - ③ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、又は 2020 年 3 月 31 日までに修了見込みの者
- (12) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学又は専門職大学を卒業したものと同等以上の学力があると認められた者で、2020 年 3 月 31 日までに 22 歳に達するもの

出願資格審査について

出願資格(9)～(12)のいずれかの適用を受けようとする者に対しては、出願に先立って「出願資格審査」を行います。

審査は、書類審査により行います。

審査に合格した者は、博士前期課程入学試験に出願することができます。審査の結果は本人あてに通知します。

【「出願資格審査」の日程等】

		秋　　期	冬　　期
出願資格審査申請受付期限		2019 年 7 月 8 日（月） 17 時 00 分（必着）	2019 年 12 月 9 日（月） 17 時 00 分（必着）
出 願 資 格 審 査 申 請 書 類 （ 注 1 ）	出願資格(9)(10)(11)の者	① 出願資格審査申請書（所定様式） ② 履歴書（所定様式） ③ 在学証明書（注 2） ④ 成績証明書 ⑤ 研究指導者等の推薦書	
	出願資格(12)の者	① 出願資格審査申請書（所定様式） ② 履歴書（所定様式） ③ 在学証明書 ④ 学位を有する者は学位証明書 ⑤ 最終学校の卒業証明書 ⑥ 最終学校の成績証明書 ⑦ 研究指導者等の推薦書	
出願資格審査合格者発表		2019 年 7 月 12 日（金）	2019 年 12 月 13 日（金）

(注1) 出願資格審査申請書類のうち、在学証明書は在学中の者のみ提出してください。

また、研究指導者等（指導教員等）の推薦書の提出は任意です。

提出書類のうち、英語以外の外国語で書かれているものには出願者本人による日本語の翻訳文を添付してください。ただし、公的機関の証明する翻訳文を求めることがあります。

(注2) 出願資格(9)について、既に大学院を修了している場合は修了証明書、退学している場合は退学証明書を提出してください。

(注3) 願書等は黒のボールペンで記入してください。（消せるボールペン、鉛筆の使用は不可。）

○出願者の区分について

出願者は次の 3 つに区分されます。

1 社会人

出願時に官公庁、会社等において 2 年以上の実務経験を有する者

2 外国人留学生等

次の各号のいずれかに該当する者

(1) 日本国籍を有しない者で、かつ、日本における永住資格を有しないもの

(2) 日本国籍を有する者で、中学校から大学まで通算 9 年以上、外国の教育を受けたもの

3 一般

上記 1、2 のいずれにも該当しない者

III 選抜方法

入学者の選抜は、学力検査、研究計画書等を総合して行います。

(1) 学力検査は、口述試験及び外部英語試験のスコアで行います。

(ア) 口述試験

研究計画書を中心に今後の研究計画等に関し行います。

(イ) 次の①～③の外部英語試験のスコア

ただし、証明書に記載された試験日が出願時から遡って5年以内のものを有効とします。

① Test of English as a Foreign Language (TOEFL) ※ TOEFL-ITP テストは不可

② Test of English for International Communication (TOEIC) の Listening & Reading Test ※ TOEIC-IP テスト、TOEIC Bridge Test は不可

③ International English Language Testing System (IELTS) アカデミック・モジュール。※ジェネラル・トレンジング・モジュールは不可

(2) 試験日程

	期日	時間
秋 期	2019年9月1日 (日)	13:00～17:30 (予定)
冬 期	2020年2月1日 (土)	口述試験

(3) 試験場

大阪大学大学院国際公共政策研究科 (詳細は受験票送付時にお知らせします。)

IV 出願書類等

(1) 入学願書及び履歴書 (本研究科所定用紙)

(2) 大学又は専門職大学の成績証明書及び卒業(見込)証明書

ただし、外国の大学を卒業した者は、学位授与証明書も提出してください。

(注1) 英語以外の外国語で書かれている各種証明書には出願者本人による日本語の翻訳文を添付してください。ただし、公的機関の証明する翻訳文を求めることがあります。

(注2) 外国人留学生等には、日本語能力の証明を要求することがあります。

(3) TOEFL、TOEIC 又は IELTS のうち少なくとも1つの英語試験のスコア (2種類以上の試験のスコアを提出することも可) ただし、証明書に記載された試験日が出願時から遡って5年以内のものを有効とします。

TOEFL の場合 "Official Score Report" 又は "Examinee Score Report"、TOEIC の場合 "OFFICIAL SCORE CERTIFICATE" (原則として写真付きのもの)、IELTS の場合 "Test Report Form" のコピーを出願時に提出した上、試験当日に原本を持参して、指示に応じて提示してください。

(4) 研究計画書

研究計画書を7部(コピー可)提出してください。ただし、オリジナルには本研究科所定の表紙をつけてください。
・使用言語は日本語又は英語としてください。

・内容は今後の研究計画等(研究目的、内容等)に関するものとしてください。

・A4の用紙(30行程度)に横書きとし、MS Word等で作成してください。

分量については、本文は、日本語の場合は5,000字程度、英語の場合は1,600語程度で、表紙を除く参考文献・脚注・図表等を含めて、6頁以内(厳守)としてください。

(注) 提出された研究計画書は返却しません。

(5) 写真票・受験票

写真は正面上半身、脱帽、3ヵ月以内に撮影したもので、縦5.5cm×横4.5cmの大きさのものを写真票の所定の場所に貼付してください。

(6) 検定料 30,000円

同封の振込依頼書により、最寄りの金融機関(郵便局・ATMを除く)の窓口にて払い込んでください。(振込手数料は入学志願者の負担となります。)

振込依頼書の※欄には、志願者の住所・氏名・フリガナ及び電話番号を正確に記入してください。検定料納入証明書を所定用紙に貼付してください。

なお、国費外国人留学生の検定料の取扱いについては、教務係にお問い合わせください。

また、諸事情により検定料を金融機関窓口で払い込めない場合は、クレジットカード、銀聯、コンビニエンスストア、Pay-easyで支払うことが可能ですので、事前に教務係までご相談ください。

(手数料は入学志願者の負担となります。)

	秋 期	冬 期
検定料振込期間	2019年7月1日(月)～2019年7月25日(木)	2019年12月1日(日)～2020年1月8日(水)

- (7) **受験票送付用封筒**
出願者の住所、氏名、郵便番号を明記した封筒（長形3号、23.5 cm×12 cm）に372円切手（速達料金を含む）を貼付してください。ただし、郵便料金の改定が行われた場合は、50g以内の定形郵便料金に速達料金を加えた額に相当する切手を貼付してください。
- (8) 大学改革支援・学位授与機構が発行する学士の学位授与証明書又は短期大学長若しくは高等専門学校長の学位授与申請（予定）証明書（ただし、大学又は専門職大学を卒業（見込）した者は、提出を要しません。）
- (9) 在留カード（両面）の写し
日本国籍を有しない外国人志願者ですでに渡日し住民登録を行っている者は、在留資格、在留期間及び現住所が記載された在留カードの両面をA4サイズの用紙にコピーして提出してください。
- (10) 国費外国人留学生は国費外国人留学生証明書
- (11) **推薦書**（提出は任意）
提出希望者は、本研究科所定用紙又はそれに準じた様式により提出してください。使用言語は、日本語又は英語とし、推薦者直筆のサイン及び問い合わせ先を記入して、2通まで提出することができます。
なお、推薦者本人により厳封されたものとしてください。

V 出願方法及び注意事項

入学志願者は、出願書類を取りそろえ、大阪大学大学院国際公共政策研究科教務係へ送付又は持参してください。

- (1) 出願期間
- | | 秋 期 | 冬 期 |
|------|--|--|
| 出願期間 | 2019年7月23日（火）～
2019年7月25日（木）
9:00～16:30
※但し 11:30～12:30 は除く | 2020年1月6日（月）～
2020年1月8日（水）
9:00～16:30
※但し 11:30～12:30 は除く |
- (2) 出願書類等の提出先
〒560-0043 豊中市待兼山町1番31号
大阪大学大学院国際公共政策研究科教務係
電話（06）6850-5612（直通）
- (3) 出願書類を送付する場合
- (ア) 日本国内から送付する方は、封書の表に朱書きで「国際公共政策研究科博士前期課程入学願書在中」と記入し、必ず書留速達郵便としてください。秋期は7月23日、冬期は1月6日までの消印のある書留速達郵便に限り、出願期間後に到着した場合でも受理します。
- (イ) 海外から送付する方は、EMS、FedEX、DHL、UPS等で送付してください。出願期間後に到着した出願書類については、一切受けませんので、注意してください。
- (ウ) 出願書類は出願期間より前に到着しても差し支えありません。
- (4) 注意事項
- (ア) 出願手続後の書類記載事項の変更はできません。
- (イ) 願書等は黒のボールペンで記入してください。（消せるボールペン、鉛筆の使用は不可。）
- (ウ) 受験票は、試験日の一週間前までに届くように発送します。
- (エ) 出願書類の返還及び検定料の払戻はできません。
- (オ) 出願書類に虚偽の記載をした者は、入学決定後であっても入学の許可を取り消すことがあります。
- (カ) 障がい等のある者で、受験及び修学に際して特別な配慮を希望するものは、原則として秋期は2019年7月8日（月）までに、冬期は2019年12月9日（月）までに大阪大学大学院国際公共政策研究科教務係までご連絡ください。

VI 合格者発表

	秋 期	冬 期
日 時	2019年9月13日（金） 13時	2020年2月21日（金） 13時
場 所	大阪大学大学院国際公共政策研究科棟玄関	

発表は、合格者の受験番号を掲示により行います。合否結果については全員に送付します。（電話、Eメール等による合否の問い合わせには応じません。）

VII 入学手続

日 時	2020年3月9日（月）～2020年3月11日（水）9:00～16:30（必着） ※但し11:30～12:30は除く
場 所	大阪大学大学院国際公共政策研究科教務係
手続内容	入学手続に関する詳細については、合格通知書送付時に通知します。 なお、入学手続に必要な経費は入学料282,000円です。前期分授業料267,900円（年額535,800円）は5月下旬（予定）（後期分は11月下旬（予定））の所定の期日までに納入してください。

- (注1) 合格者は、原則として郵送で入学手続をしてください。手続書類に不備があった場合には受理できないことがありますので十分ご注意ください。
所定の期間内に入学手続を完了しない場合には、入学辞退者として取り扱います。
- (注2) 国費外国人留学生として入学する者については、入学料及び授業料を納入することを要しません。
- (注3) 入学料・授業料の金額は、変更することがあります。
在学中に授業料の改定が行われた場合は、改定時から新授業料が適用されます。

VIII 入試情報の開示について

入学試験における個人成績

入学試験における個人成績に関しては、以下を公開します。

- ・英語成績（合否のみ）
- ・研究計画書の最終点数
- ・口述試験の最終点数
- ・合格者の最低点数（英語の最低点数を除きます。）

申請方法

別添の入試成績開示申請書を用いて申請してください。申請期間は入試実施日の翌日から秋期は10月15日（火）まで、冬期は3月12日（木）までとします。（必着）

通知は、秋期は10月下旬頃、冬期は3月下旬頃に開示を希望する本人宛に「親展」で送付します。

IX 個人情報の取扱いについて

- ① 出願時に提出していただいた氏名、住所その他の個人情報については、「入学者選抜（出願処理、選抜試験実施）」、「合格者発表」及び「入学手続」等の入試業務を行うために利用します。
なお、合格者については合格発表日以降、入学後に履修可能なプログラムについて案内するために利用することができます。
また、入学者については、「教務関係（学籍管理、修学指導）」、「学生支援関係（健康管理、奨学金申請・授業料免除、就職支援等）」及び「授業料収納に関する業務」を行うためにも利用します。
- ② 入学者選抜に用いた試験成績等の個人情報は、入試結果の集計・分析及び入学者選抜方法の調査・研究のために利用します。

X 参 考

授業科目の構成、「大学院設置基準第14条」^(注)適用の授業及び履修方法等、本研究科の内容については、本研究科ホームページ等を参照してください。

(注) 大学院設置基準第14条（第14条特例）

大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において、授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

2019年6月

問い合わせ先

〒560-0043 豊中市待兼山町1番31号
大阪大学大学院国際公共政策研究科教務係
電話（06）6850-5612（直通）
E-mail:kyomu@osipp.osaka-u.ac.jp

2019年10月1日現在
教員スタッフ

入学願書の「指導教員として希望する教員名」として記入できる国際公共政策研究科教員は、以下の一覧表のとおりです。

専攻	氏名	職名	専門	研究分野
国際公共政策専攻	村上正直	教 授	法 学	国際法、国際人権法
	真山全	教 授	法 学	国際法(特に武力紛争法、国際刑事法、海洋法)
	蓮生郁代	教 授	政治学	グローバル・ガバナンス論、国際行政論、国連研究
	山田康博	教 授	政治学	現代アメリカ対外関係史
	大槻恒裕	教 授	経済学	開発経済学、農業経済学、国際貿易論、環境経済学
	小原美紀	教 授	経済学	労働経済学、応用計量経済学、家計の消費行動
	和仁健太郎	准 教 授	法 学	国際法
	木戸衛一	准 教 授	政治学	ドイツ現代政治、平和研究
	松本充郎	准 教 授	法 学	行政法、環境法(特に水法)、法哲学
	HAWKINS Virgil	准 教 授	政治学	国際政治、紛争研究(特にアフリカ)、メディア研究
	西連寺隆行	准 教 授	法 学	EU法
	室岡健志	准 教 授	経済学	行動経済理論、産業組織論、ミクロ経済理論
協力講座	石瀬寛和	准 教 授	経済学	マクロ経済学、国際経済学
	福井康太	教 授(法)	法 学	法社会学、法政策学、比較司法制度論
	石田潤一郎	教 授(社)	経済学	情報の経済学、組織の経済学、契約理論
	地神亮佑	准 教 授(法)	法 学	労働法・社会保障法
比較公共政策専攻	PUZON Klarizze Anne Martin	講 師(社)	経済学	Resource Economics, Political Economy
	山内直人	教 授	経済学	公共経済学、政策評価、政策実証分析(医療福祉、教育、環境、国際協力、幸福度など)
	大久保邦彦	教 授	法 学	民法
	赤井伸郎	教 授	経済学	公共経済学、財政学、公共組織論、公共経営論
	中嶋啓雄	教 授	政治学	アメリカ外交史、国際関係史、日米関係史
	松繁寿和	教 授	経済学	労働経済学、教育の経済学、人事の経済学
	松野明久	教 授	政治学	国際政治、紛争研究、民族自決、ポリティサイド、インドネシア・東ティモール研究
	瀧井克也	教 授	経済学	人と組織のマクロ経済分析(企業家の行動、組織資本、経済発展)
	松林哲也	准 教 授	政治学・社会医学	政治行動、政治制度、アメリカ政治、自殺対策
	河村倫哉	准 教 授	社会学	市民社会論、自由主義思想
	菊田恭輔	准 教 授	政治学	計量紛争研究
	南和志	准 教 授	政治学	近現代東アジア、アメリカ外交、国際関係史
協力講座	北村周平	講 師	経済学	経済発展論、政治経済学、行動・実験経済学
	田中仁	教 授(法)	政治学	20世紀中国政治、中国近現代政治史
	高井裕之	教 授(法)	法 学	憲法
	佐々木勝	教 授(経)	経済学	労働経済学
	廣田誠	教 授(経)	経済学	日本経済史

(注) 職名の後の(法)、(経)、(社)は、それぞれ法学研究科、経済学研究科、社会経済研究所からの兼任(変更される場合があります。)であることを示します。詳細については、国際公共政策研究科ホームページをご覧ください。

被災者に対する検定料免除について

下述の災害により被災した志願者に対し、検定料免除の特別措置を講じます。

- ・東日本大震災
- ・熊本地震
- ・平成 30 年 7 月豪雨
- ・平成 30 年大阪府北部を震源とする地震
- ・平成 30 年北海道胆振東部地震

詳しくは大阪大学ホームページを確認してください。

(<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/admissions/information>)

この場合の出願については本要項に記載の連絡先に確認してください。

検定料の返還について

1. 次の場合は、検定料を返還します。

- ・出願したが受験資格がなかった場合
- ・出願期間後に出願書類が本研究科に到着（持参）した場合
(日本国内から送付する場合で、出願期間初日以前の消印がある場合を除く。)
- ・出願書類に不備があり、受理できなかった場合

2. 次の場合は、検定料を返還しますので、速やかに返還の請求をしてください。

- ・検定料を払い込んだが、出願しなかった場合
- ・検定料を誤って二重に払い込んだ場合

〔連絡先〕 〒560-0043 豊中市待兼山町 1 - 31

大阪大学大学院国際公共政策研究科教務係

TEL : 06 - 6850 - 5612 (直通)

E-mail : kyomu@osipp.osaka-u.ac.jp

博士課程教育リーディングプログラムについて

大阪大学には、博士課程教育リーディングプログラムと呼ばれる大学院プログラムがあります。このプログラムでは、研究科における従来の教育・研究活動に加えて、広く社会とのかかわりのなかで展開するコースワークによって、俯瞰力と、社会に生きる独創性を身につけることにより、国際的に、広く社会で活躍するリーダーとなる人材育成を目指しています。

国際公共政策研究科博士前期課程の合格者は、下記の博士課程教育リーディングプログラムに応募することができます。詳細は各プログラムのホームページを参照してください。

プログラム名 等	対象となる研究科・専攻等	HP URL 等
超域イノベーション 博士課程プログラム	Basic コース・ 本履修生	文学研究科（文化形態論専攻、文化表現論専攻）、人間科学研究科、法学研究科、経済学研究科、理学研究科、医学系研究科（医学専攻、保健学専攻）、歯学研究科、薬学研究科、工学研究科、基礎工学研究科、言語文化研究科、国際公共政策研究科、情報科学研究科、生命機能研究科
	Basic コース・ 準履修生	文学研究科、人間科学研究科、法学研究科、経済学研究科、理学研究科、医学系研究科、歯学研究科、薬学研究科、工学研究科、基礎工学研究科、言語文化研究科、国際公共政策研究科、情報科学研究科、生命機能研究科